

報道関係者各位

2020年1月30日
昭和電線ホールディングス株式会社

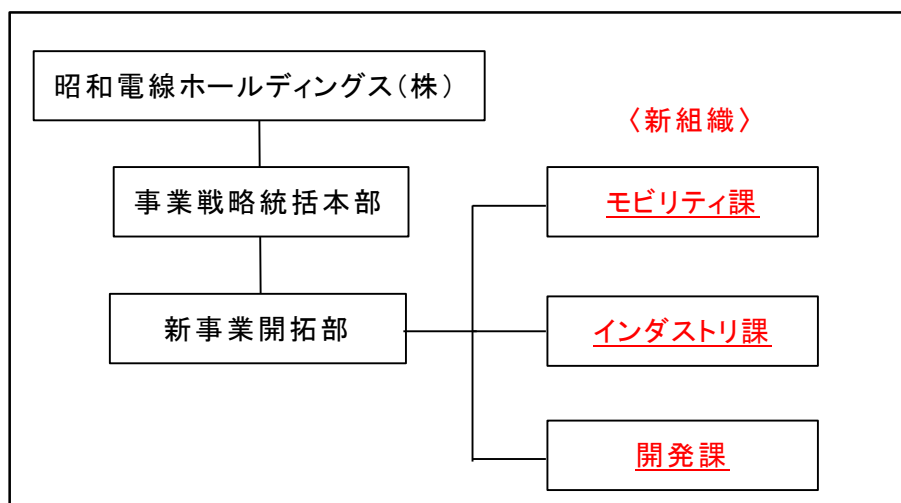
新規事業の開発力強化に向けた組織新設

～「モビリティ」「スマートインダストリー」「スマートインフラ」分野に注力～

昭和電線ホールディングス株式会社(本社:神奈川県川崎市、代表取締役社長:長谷川隆代、以下 HD 社)は、新規事業創出、新製品開発、オープンイノベーションの実現に向けて、「研究開発」の重点分野としている3テーマ「モビリティ」「スマートインダストリー」「スマートインフラ」の開発力を高めることを目的として、新組織「モビリティ課」「インダストリー課」「開発課」を2月1日付で新事業開拓部内に新設します。(※1 参照)

新規事業の創出は、2019年11月5日に発表した中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン(2019)の基本方針のひとつに位置づけており、テーマごとにマーケティングから開発までを包括する組織を部門横断で構成し、さらなる効率化と迅速化を目指します。

※1 組織図の概略



■研究開発の目標

①モビリティ

自動車(EV)向けの巻線やヒーター線などの主力製品に加え、軽量化、高密度実装化、振動抑制等の課題に対応するための開発にリソースを投入し、自動運転の効率化向上、充電の容易さといったニーズに対応する新規事業の創出につなげていきます。

②スマートインダストリー

光関連材料、合金材料、有機材料などの材料技術および加工技術を生かして、インダストリー分野やヘルスケア分野などでの開拓に向けた取り組みを進めていきます。

③スマートインフラ

当社のエネルギー・インフラ事業の基盤となっている電力事業をさらに強化するため、電力関連の工事現場で課題となっている人手不足への対応や、ロボットの導入による効率化に寄与する新たなメンテナンス技術の事業化を模索していきます。また超電導技術の実用化開発にも引き続き注力してまいります。スマートインフラに関しては当社のエネルギー・インフラ事業内で新事業創出に向けた取り組みを進めていきます。

■新設の背景

昨今、人手不足の人的リスク、災害リスクなどに対応するために、省人化・自動化に向けた新たな価値創造と、安全・安心な社会生活の実現が求められています。

製造業をとりまく環境は技術開発のスピードが求められおり、新組織を HD 社直下に新設することで「中長期的な企業価値向上」「意思決定の迅速化」「グループガバナンス強化」を図ります。これまで新事業、研究開発部門はグループ会社である昭和電線ケーブルシステム株式会社の「R&D センター」が担っておりましたが、「基盤技術開発部」と名称変更し、新材料のリサーチ、シミュレーション、分析評価、知的財産、マテリアルズ・インフォマティクスなどの専門部署として再編します。

■研究開発の投資

中期経営計画の最終年度となる 2022 年度までに研究開発投資を 20 億円に倍増し、当社の持つコア技術（金属材料、導体加工技術、電気設計など）と AI、IoTなどを融合させることによって、新規事業創出を加速していきます。（2018 年度実績：11 億円）

■参考情報

2019 年 11 月 5 日発表

中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン(2019)

https://www.swcc.co.jp/hd/news/images/191105_PRESS_RELEASE_D.pdf

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

昭和電線ホールディングス株式会社 事業戦略統括本部 経営企画部

TEL:044-223-0520 FAX:044-223-0547